

令和 8 年度外務省政策評価書

令和 8 年 8 月
外務省

外務省政策評価の概観.....	2
令和 8 年度政策評価.....	5
外務省政策評価アドバイザリー・グループの所見.....	7
参考（政策評価書の見方）	8

1 概要

(1) 外務省の任務

平和で安全な国際社会の維持に寄与するとともに主体的かつ積極的な取組を通じて良好な国際環境の整備を図ること並びに調和ある対外関係を維持し発展させつつ、国際社会における日本国及び日本国民の利益の増進を図ること（外務省設置法第3条）。

(2) 政策評価制度の導入

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成13年6月制定、平成14年4月1日施行。以下、「政策評価法」）により各府省が自らの行った政策について評価を行うことが義務付けられたことを受け、平成14年度実施政策から政策評価を実施。

(3) 実施体制

- 施策所管部局：個別の施策を所管する各部局は、毎年度の実施計画に基づき、それぞれの部局が所管する施策について自己評価を実施。施策所管部局は、取組の実績やその成果を施策の目標と照らし合わせ、目標に向けた取組状況や今後の課題を中心に分析、評価。
- 評価の総合審査：大臣官房総務課、考査・政策評価室、会計課、総合外交政策局総務課及び政策企画室が、施策所管部局が実施した評価に対する総合的な審査を実施。
- 学識経験を有する者の知見の活用：政策評価法（第3条第2項）は、政策評価の客観的かつ厳格な実施の確保を図るため、学識経験を有する者の知見を活用する旨規定。外務省は、平成15年度から政策評価及び外交に関する外部有識者から成る「外務省政策評価アドバイザリー・グループ（AG）」を設置。AGメンバーから、評価書の形式、記述の在り方などについて意見を聴取するとともに、AGメンバーに対し外務省政策評価制度や施策に関する所見の執筆を依頼している。

2 外務省政策評価アドバイザー・グループ（AG）

（１）AGメンバー（五十音順）

石田	洋子	一般財団法人国際開発センター	理事長
坂根	徹	法政大学法学部	教授
神保	謙	慶應義塾大学総合政策学部	教授
詫摩	佳代	慶應義塾大学法学部	教授
南島	和久	龍谷大学政策学部	教授
藤田	由紀子	学習院大学法学部	教授

（２）AGメンバーの所見など

令和８年 1月16日及び 6月15日にそれぞれオンライン会議方式及び対面方式でAG会合を開催し、政策評価書の形式、記述の在り方などについて意見をいただいた。また、令和８年５月にAGメンバーに対し外務省政策評価制度や施策に関する所見の執筆を依頼し、以下の欄に掲載した。

- 外務省政策評価制度及び複数の施策に関する所見：７ページ「外務省政策評価アドバイザー・グループの所見」欄。
- 各施策に関する所見：各施策の「外部有識者の所見（概要）」欄。

3 外務省政策評価制度の見直し

(1) 背景

- 政策評価法に基づき、これまで各府省は画一的・統一的な様式による評価を実施していたが、社会経済の変化に機動的に適応するために「役に立つ評価」を行う必要がある旨政策評価審議会が答申した。
- 令和5年3月に「政策評価に関する基本方針」の一部が変更された。今後は従来様式にとらわれず、政策の特性に応じた評価実施が求められる。
- 令和6年度、令和7年度に行った見直しを継続しつつ、よりわかりやすく活用される評価書の作成に取り組んでいる。

令和6年度見直しのポイント	令和7年度見直しのポイント
● 事前分析表の廃止 ● 政策評価書のパワーポイント化 ● 5段階評語の廃止	● パワーポイント化した政策評価書の記載ぶりの更なる合理化 ● 政策評価書中の施策目標及び中期目標の簡潔化 ● 政策評価書の個別分野を「分野」に名称変更

(2) 令和8年度見直しのポイント

令和8年度政策評価書においては、以下のとおり更なる見直しを行った。

- 施策レベルの「【参考】予算額・執行額等」欄に評価対象年度（令和5～7年度）のみの金額を記載した。
- 施策レベルの記載箇所に「参考」欄を設置（対日世論調査結果などを掲載）した。分野レベルの「参考」欄には、取組の事実関係（外交青書の引用）や数値をリンク付で掲載した。

1 枠組み及び実施要領

(1) 枠組み

政策評価法及び関連の閣議決定で作成が定められている「外務省における政策評価の基本計画」（計画期間：令和 5 年度～令和 9 年度）、「令和 8 年度外務省政策評価実施計画」（計画期間：令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日）に基づいて実施した。

(2) 実施要領

●評価の実施サイクル：

外務省は、令和 4 年度から、政策評価体系で設定した 16 の施策を 3 グループに分けて、3 年周期の評価を本格導入した。令和 8 年度は以下 6 施策について過去 3 年度の実績を基に評価を実施した。

（令和 8 年度政策評価対象 6 施策）

基本目標 I 地域別外交

- I - 1 アジア大洋州地域外交
- I - 2 北米地域外交
- I - 3 中南米地域外交
- I - 4 欧州地域外交
- I - 5 中東地域外交
- I - 6 アフリカ地域外交

●客観的な評価のための測定方法：

評価の客観性を高めるため、政策評価書の「参考」欄に定量的なデータ（対日世論調査結果）を可能な限り掲載した。一方、「過去 3 年度（令和 5～7 年度）の主な成果」欄は定性的な測定項目を中心に、評価対象年度の客観的な情報・事実などに基づいた記載に努めた。

- 外務省が実施する政府開発援助（ODA）に関する政策評価：

- 政策評価法に基づく政策評価では、ODA政策全体について概括した評価を実施した。
- 同法第 9 条に基づき、一定規模の事業について、該当案件のODA事業に関する事前評価を実施している。また、同法第 7 条に基づき、ODAに係る未着手・未了案件について、当該案件を引き続き実施するか、中止するかを明らかにする形の事後評価を実施した。
- その他、政策評価とは別に、外務省組織令に基づき実施するODA評価において、主に、国別評価、課題別評価などの政策レベルの評価や外務省が実施する無償資金協力（10億円以上）のプロジェクトレベルの評価を第三者評価（外部の独立した第三者による評価）の形態で実施している。

- 政策評価と行政事業レビューとの連携：

平成25年度から、政策評価は行政事業レビューと連携して取り組み、引き続き行政事業レビューにおける指摘なども踏まえた評価結果となるよう努めた。

2 今後に向けた取組

- 外交政策を効果的かつ効率的に推進するとともに、同政策を国民により分かりやすく説明するため、引き続き具体的な成果と各施策の評価結果を明らかにすると共に今後の課題のより明確な記述などに努める。
- また、令和 4 年度に本格導入した 3 年周期の評価について、令和 5 年 3 月の「政策評価に関する基本方針」の一部変更に伴う評価書の様式見直し後、当該様式による評価の実施サイクルが一巡した。過去 3 年間の政策評価書を改めて見直し、より分かりやすく活用される評価書を目指して改善に取り組む。

(1) 政策評価制度に関する内容

- 「3 外務省政策評価制度の見直し」（4ページ）で言及されている、令和6年度及び令和7年度の「見直しのポイント」は、令和8年度の外務省政策評価書でも継続されており、より分かりやすく活用される評価書の作成が定着してきているものと評価できる。
- 「3（2）「令和8年度見直しのポイント」」（4ページ）の2点目（「参考」欄の設置、取組の事実関係（外交青書の引用）をリンク付で掲載）は、評価対象の全6施策でなされ、全体として一層充実した印象を受けるものとなっており、一層客観的な評価に向けた取組として評価できる。
- 外交政策の評価にあたっては、政策目標の妥当性や成果の達成状況を確認することが基本である。その上で、今後さらに評価の質を高めるためには、内外環境が変化する中で、いかに政策目標が達成されたのかという「達成経路」や「政策遂行上の工夫」をより明示的に評価する視点が重要である。
- 現在のように世界情勢が日々移り変わり、SNSなどを通してその情報を素早く入手できる状況では、「評価結果は過去のもの」という印象を与えてしまう可能性がある。今後は、対象とする外交政策の実施時期やその位置づけ、その後の展開などを示し、評価する意義を示すことが必要なケースも出てくるのではないか。

(2) 複数の施策に関する内容

- 全6施策において、「予算額・執行額等」及び「対日世論調査結果」が共通して示されている一方で、多くの施策では必ずしも本文中に關係の記載が見られなかった。将来的には例えば、予算・執行の主要な内容や、効果的な対日世論形勢や世論調査結果で注目すべき点などの記載も有益である。
- 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）では高い外交的成果が得られたことがうかがえる。今後も類似の取組が続くことを考慮に入れ、政策評価としてもその成果と課題について整理し、広く国民に共有する価値があるのではないか。

参考（政策評価書の見方：施策レベル）

施策●-■：■■■■■

2026（令和8）年8月

担当施策局名

1

施策目標：

- 過去3年度（令和5～7年度）の活動のために設定した目標を記載。

施策評価（総括）：

- 施策全体を通じた評価を記載。

外部有識者の所見（概要）：

- 施策に関する外部有識者の所見（概要）を記載。

【参考】予算額・執行額等	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施策の予算額・執行額等 （分担金・拠出金除く）	予算の状況			
	執行額			
同（分担金・拠出金）	予算の状況			
	執行額			

（注）百万円単位。当初予算、補正予算、繰越し等を含む。

- 地域別対日世論調査結果などを掲載。

参考（政策評価書の見方：分野レベル）

施策 ●-■：■■■■■

2026（令和8）年8月

担当局課室名

3

分野1：●●●●

中期目標：

■■■■■■■■■■

- 「分野」は、「施策」を課室毎の活動に分類したもの。
- 「中期目標」は令和5～7年度の目標を記載。

過去3年度（令和5～7年度）の主な成果	課題及び今後の方向性
1【測定項目】 ● 過去3年度（令和5～7年度）の実績に基づき、成果を記載。	1【測定項目】 ● 政策の見直し・改善に貢献するため、今後の課題を明確化した上で、今後の方向性を記載。
2【測定項目】	2【測定項目】
3【測定項目】	3【測定項目】
備考： ● 分野名、中期目標などの変更などがあれば記載。	
参考： ● 客観的根拠となる事実関係の掲載。主に、外交青書、外務省ホームページのリンクや資料を活用。	